
【書評】

巖善平

ミクロデータからみる
現代中国の社会と経済(勁草書房、2021年、288ページ、
本体 5,000円 + 税)

1. はじめに

日本における中国研究の歴史は長い。そして、中国が改革開放に転じて以降、研究者が現地を訪れ直接ヒアリングや資料収集、そしてデータ収集などが可能になり、日本の中国研究も現地での情報収集を広く行うことが可能になり、一気に現地の事象に根ざした研究が進んだ。日本の中国研究は、「事例研究の積み重ねから一般的な要素または共通点の抽出に重点が置かれている」という特徴をもち、ミクロデータに基づいた計量分析は少ない。中国社会に潜む普遍なものを見出すというより、中国固有のものまたは特殊なものを探し出す傾向が強い（本書、6ページ）。「これは、欧米などでの地域研究の大きな潮流とは異なるものとなっている」と筆者は指摘する。そして、本書は、このギャップを埋めることを目指している。

そういう動機から編まれたこの本は、同時に、中国社会に浸透する「メリトクラシー」がどのように発展し、差別的な制度を無力化することができたのかを明らかにしている。評者は、社会学、労働経済学・教育経済学は専門外であるが、計量分析をもちいた中国研究、経済と社会、政治とのかかわりかたには強い関心がある。その視点から、以下のような評価を行いたい。

2. 本書の構成と主な論点

本書が対象とするのは、中国における教育と労働である。個人の自然属性と環境が、教育、戸籍、政治的身分といった個人の社会属性にどう関係し、さらに社会階層とその移動、就業選

択と昇進、収入・経済格差どう決定づけているかを探ろうとしている。具体的な章立ては、以下のとおりである。

- 第1章 学校教育の発展と格差
- 第2章 幹部「四化」方針下の成人高等教育とその特質
- 第3章 戸籍身分の転換と社会経済的効果
- 第4章 共産党員の諸相と党員身分の機能
- 第5章 社会階層と世代間階層移動
- 第6章 経済格差およびその形成メカニズム
- 第7章 就業率およびその決定要因
- 終章 本書のまとめと市民社会への展望

まず、個人の自然属性が社会属性とどう関係しているのか。これを、学校教育、成人教育、戸籍による身分、そして共産党員という身分という4つの要素に関して分析をする（第1章から第4章）。

第1章では、学力の形成と進学がどのような要因によって決定されているのかを検証する。この章は、中国において、進学、成績といった教育上の成果を左右するのは、性別でも民族でもなく、理工系か文系かでもなく、戸籍と生まれた地域の違いであることを明らかにしている。まず、教育の質と機会自体に、生まれた地域の発展状況によって大きな違いがある。そして、偏差値のかたちで現れる学力の形成に関しては、享受した教育サービスの質の差だけが説明要因として有意となっている。この結果から、仮に同じ能力を持って生まれたとしても、都市と農村、さらには、広東省、浙江省、江蘇省といった先進地域に生まれたかどうかで、大学入学試験の評価対象となる偏差値の水準がきまってしまう。同じ能力をもっていたとしても、教育の機会と質は平等ではなかったと言える。

第2章では、成人教育に注目する。1970年代以前に学齢期であった世代は学校教育の質に大きな問題があったことから、それを補う成人教育の需要が強く存在していた。2000年と2010年の間に、大学もしくは大専の学歴を持つ人口は、

7,110万人増加した。しかし、この時期に大学・大専を新規に卒業したものは3,415万人に過ぎなかった。在学者も1,676万人に増えただけである。その差は、成人教育を受けた層と推測される。1980年代から1990年代までは都市における高等教育の卒業者は成人教育が5割弱をしめ、農村部の大専卒業者は5割から6割を占めていた。そして、都市では、大学・大専の学歴がともに24%から45%の収入増加をもたらした。これにより、共産党員、党政機関、事業体など公的機関に勤務するものが成人教育を通じて高学歴を獲得し、収入を増加させるプロセスが確認できた。学歴上昇が収入情報をもたらすメリトクラシーである。

第3章は、戸籍の影響、特に、農村戸籍から都市戸籍への転換（農転非）がもたらす効果に注目している。先行研究によると、選択的農転非、つまり進学や就職と言った理由での都市戸籍への転換は、高い収入をもたらすという報告があったが、本研究が確認した2010年から15年のデータセットでは、説明変数の組み合わせによっては有意な所得引き上げ効果を見せることもあるが、頑健な関係を示すことはなくなっていった。労働移動の実質的な流動性は十分に高く、戸籍による差別は解消されつつあることを示唆していると本書は解釈している。

第4章は、党員身分の影響を扱う。この検証は、1988、1995、2002年の中国家庭所得調査（China Household Income Survey Project, CHIPS）データで検証が行われた。まず、農村では党員であること、さらに幹部であることは所得を引き上げる強い効果があることが確認されている。一方で、都市においては、国有企業への就職に、党員であることは有利であると言えたが、教育水準の高い共産党員はかならずしも国有企業での就職を選択しない、という結果となった。党員であることは、組織の責任者となる確率を引き上げ、その結果所得を引き上げる効果は高まっていった。都市と農村で、政治

的資本である党員資格をもつことの意味が異なる動きをしているのが興味ぶかい。一方で、教育と党員資格のプレミアムは、いずれも1988年代から2002年にかけて、都市と農村ではほぼ同じ水準に収斂しつつあるというのが筆者の主張である。

以上から、個人の資質に関して次のようなプロフィールが見えてくる。教育の質をみると生まれた場所、都市と農村、省による違いが能力の違いを打ち消すほど大きな格差を生んでいた。しかし、1980年代から1990年代にかけては、成人教育というかたちで、社会人になってから教育格差を補うプロセスも存在していた。実際この経路で学歴と収入を向上させた層は存在している。また、戸籍による就業機会、収入への影響も過去には存在していたが、2010年代に入ってからはその影響が弱まりつつあることもわかった。戸籍制度が残っていたとしても、労働移動の自由化の進展により、収入機会へのアクセスを制限することはなくなっていたことが示唆される。一方で、高い教育を受けることで、共産党員という政治的資本を獲得することができた場合、よい就職と高い収入を得るプロセスもある。教育が政治資本、どちらかにアクセスできることが、より高い社会経済的地位への切符であることがうかがえる。

それでは、こうした個人の属性が、社会全体の社会階層の変動、経済格差、就業行動（労働供給）にどのような影響を与えたのか。

第5章では、社会階層と世代間階層移動を扱っている。1997年には、父母の学歴が本人の学歴の水準を決定し、さらに党員であることが加われば、より一層高い収入を得られるというメカニズムが存在していた。しかし、2008年になると、父親の学歴のみが本人の学歴に影響し、本人の収入を決定し、党員であることの影響はなくなっていた。政治資本の手助けがなくても、本人の能力で所得が決まってくること、ただ、それには親の学歴が高いほうが有利であるという世代を超えた格差の継続は存在していた。社会階層の移動も、ほぼ同じ論理で進み、

本人の受けた教育の効果の決定力が強くなっていた。教育によるメリトクラシーが、社会階層移動の動力である。

第6章は、経済格差を扱っている。中国のジニ係数は年を追うごとに高まり、通俗的には社会が不安定化すると言われる水準を超えている。はたして中国社会は不安定化するのであるか。そうでないとする安定化する要因が存在しているのか。中国の所得格差は主に都市農村間で発生し、都市・農村それぞれの中での格差は相対的に低い。一方、教育収益率の推計値の動きをみると、農村部と都市部の間に大きな格差がある。農村部では、1988年に11.8%であった収益率が2010年には1%にまで下がり、その後5%とすこし上昇している。一方、都市部の教育収益率は2007年以降8%前後で安定的に推移している。一方、所得の男女格差は、都市も農村も20%から30%の間で推移している。都市と農村の教育収益率の差は、教育機会と質の不平等が背景にあり、教育機会は平等である男女の間に所得格差があるのは、就業機会の差別がもたらしている可能性がある。

第7章では、就業行動を分析した結果、農村部の就業率はおしなべて高く7割から9割となっているのに、都市部においては低学歴層の就業率、そして50代以上の高年齢の女性の就業率が急激に下がっていることを明らかにしている。

3. 評価と議論

3.1 中国の労働・教育の計量分析の手引書

本書の貢献の第一は、中国の労働と教育をめぐる社会的なプロフィールを概観することを可能にしたことである。この点は次項で詳述する。第二に、中国の家計をめぐる計量分析への入門手引となっている。所得、労働、教育その他の家計の分野では、複数のサーベイデータの蓄積がすすみ公開もされている。本書が利用しているCHIPS、中国総合社会調査（Chinese General Social Survey, CGSH）、その他の主要なデータの概説がある。さらには、この分野で

広く使われているミンサー所得関数の考えかた、重回帰分析、ロジット分析という、基本的な手法を紹介している。こうした分野に関心のある研究者や学生にとっては、うってつけの手引となる。

3.2 中国におけるメリトクラシーvs 制度的差別

上で述べたとおり、本書の第一の貢献は、中国の労働市場において、メリトクラシーがどの分野にどの程度浸透し、どのくらいの制度的差別が残されているのかを、多様なプロフィールから明らかにしていることである。

教育の機会について、男女の差は少ないが、地域と都市・農村の格差は大きい(第1章)。文化大革命時代の高等教育の停滞は、1980年代から1990年代にかけての成人教育で補われるプロセスが存在し、それが収入を引き上げる効果をもたらしていた(第2章)。また、戸籍による差別を回避する方法でもある都市戸籍への転換についても、学歴と教育年数がそれを支援する役割を果たしていた(第3章)。一方で、負の影響をもたらす可能性のある経路も発見されている。たとえば、親の世代の学歴が子供世代の学歴と収入を高めるという効果も存在している(第5章)。都市と農村の格差は、教育収益率の大きな差というかたちで依然として存在している(第6章)。また、都市部においては、小卒、中卒、高卒の就業率が極端に低く、農村部と都市・大卒の就業率が8割前後の水準を維持しているのと、大きな差がある。

党員という政治的権力に関しては、都市農村格差、男女差、学歴格差が歴然と存在している。農村では、党員、党幹部であることのプレミアムは大きい。農村部での党員身分、党機関での就職、非農業部門収入を得る確率が圧倒的に高く、特に幹部党員の収入は6割近く高いという結果が報告されている(第4章)。高い教育を受けることで、共産党員という政治的資本を獲得することができた場合、よい就職と高い収入を得るプロセスもある。教育が政治家、どちらかにアクセスできることが、より高い社会経済

的地位への切符であることがうかがえる。

ジェンダーに関しては、教育を受ける際には格差がない(第1章)。それにもかかわらず、就業(第7章)、党員(政治的ステータス、第4章)、そして収入(第2~6章の収入関数)では、男女格差が存在している。また、就業に関しては、女性の早期退職制度による労働市場の退出がはっきりと存在していることが確認されている。

3.3 本研究の発見の位置付け

ところで、多くのサーベイデータの公開の恩恵もあり、回帰分析による社会学的要素が収入、就業、教育といった選択に与える影響の分析は、実際のところ膨大な数が存在している。こうした多くの類似の推定結果がどのくらい統計的に有意なのか、という外的妥当性を検証するメタアナリシスという手法がある。たとえば、本書での分析が多用する、個人的属性などが所得の対数にどの程度の説明力を持つのか、というミンサー関数という推定式は広く用いられている。そこで、そうした似通った推定式から得られる係数その他の推定結果を集めて観察単位とし、その係数の値の分布が統計的にどのような傾向を示しているのかを検証する手法である。

Ma and Iwasaki (2021a) は、213本の研究が推定した2,191のパラメータを用いた、教育が所得を向上させる教育収益率の推定結果に関するメタアナリシスである。これによると、(1)教育収益率は、統計的に有意で、それなりの規模となる、(2)教育収益率は年代が進むにつれ微増している、といった点が、本書の発見と同じである。メタアナリシスでの研究全体の教育収益率は17.5%であり、本書の発見(たとえば、表6-2)とくらべるとかなり高い値となっている。一方で、収益率の水準は、中国全体としては微増しているというメタアナリシスに対して、本書は、農村では低下し、都市では一定水準が維持されているとしている。

男女間の賃金格差に関して、Iwasaki and Ma (2020) のメタアナリシスは199本の研究の1,472件の推定パラメータを用いた分析である。

ここで、男女間の賃金格差は、統計的に有意であるが、その格差はそれほど大きくなく、平均では9%ほど女性の賃金が低い。そしてその差は時間の経過とともに拡大していることを確認した。これは本書の発見と同じである。さらに、本書の推定値は2000年代以降、都市と農村の双方で20%から30%と高い水準になっている。本書の分析からは、都市と農村とに分けた場合、都市においては常に男女間の格差が存在していたのに対し、農村では2002年調査までは7%ほどの比較的小さな格差であったものが、一気に拡大していることがわかる。

また、党員資格が所得に与える影響を検証したのものとして、Ma and Iwasaki (2021b) がある。党員プレミアムは全体の平均で4%、時間の経過とともに低下した、としている。71本の研究、622件の推定パラメータをもとにした検証である。一方で、本書の推計では、農村での非農業収入への党員プレミアムは、党員全体では9%ほどであるが、幹部党員の場合は60%にもものぼっていた。農村においては、党員は政治資本として強く機能しており、1995年以降は一定の水準が維持されている。しかしながら、都市においては、組織責任者として権限をもっている場合は、所得が低くなるという効果を示している。農村と都市における党が異なる作用をしていることを示唆している。

ところで、メタアナリシスと本書の推定パラメータには差がある。これには、いくつかの要因が考えられる。まず、本書の利用したCHIPSやCGSSのデータは、同じ主体に繰り返し調査を行うパネルデータとはなっておらず、クロスセクションデータである (Gustaffson, Li and Sato, 2014)。このため、固定効果が適切に取り除かれず、推定結果へのバイアスがまだ大きく残っている可能性がある。パネルデータを用いることができれば、まずはこのミンサー関数の推定パラメータから個人の固定効果の影響を取り除いた意味でバイアスを除去することができ、より正確なものに近づくことができるだろう。さらに、特定個人の時間の変化、さらには

なんらかの外部からのショックの効果を取出す、差と差の推定 (Difference in Difference) やその他の因果推論の手法により、より正確に、制度の変化、市場経済化の浸透度の変化の効果を測ることができるだろう。中国で蓄積されている他の調査、たとえば中国健康栄養調査 (China Health, Nutrition Survey, CHNS)、中国家族パネル調査 (Chinese Family Panel Studies) や中国健康および退職者追跡調査 (China Health and Retirement Longitudinal Survey, CHARLS) はパネルデータである。こうしたデータの特徴をうまく利用して、より正確な動きを捉えることは、これから続く研究の課題であろう。

4. おわりに：地域研究と計量的手法

本書の筆者は、日本の中国研究は、地域研究ゆえか計量的な手法の蓄積があまり進んでいないと指摘している。そして、本書において筆者は、教育環境、性別や党員身分、そして農村と都市の分断という中国特殊な制度が労働や教育に与える影響は、市場経済化の発展とともに変化していく様相を描き出している。計量的な手法で地域研究を行うことが必要なことであるのは間違いないだろう。

さらに、現在、分析手法が進化し、質的な情報、地域独自の特徴といったものを、データからあぶり出す方法は急激に精度をあげている。真の因果を計測するためには、反実仮想、つまり現実とはなんらかの条件が違った場合に起こること、と現実の動きを比較することで、注目する事象のインパクトを測るというアプローチが標準となってきた。たとえば、前述の差と差の推定は、ある介入が発生する前後、および、介入を受ける集団と受けない集団で構成される4つの象限を埋めるデータをつくることで、介入の大きさを測定する手法である。操作変数法や構造推定と呼ばれる方法も、方法はまったくことなるものの、反実仮想との比較という思想は共有している。

こうした因果推論の手法の発展は、実は地域

研究的な発想と手法を持つ研究者の競争力を引き上げるようになるだろう、と評者は考えている。というのは、注目する介入がどのように影響したのかを測るためのプロセスを精査する過程は、旧来の地域研究がおこなってきた地道な制度や政策の確認やインタビューによる調査そのものだからである。その意味で、地域研究の分野では、計量的手法によって明らかにできることがあるだけでなく、データを扱う際に、地域研究的な知見があるゆえの優位性がある時代になっているといえる。こうした優位性を発揮するためには、個人での分析だけでなく、異なるスキルをもったチームによる研究がより効果的になるであろう。このとき、地域研究的スキルは独立して必要とされるスキルになりつつあるように思う。

参考文献

- Gustafsson, Bjorn, Li Shi and Hiroshi Sato (2014), "Data for Studying Earnings, the Distribution of Household Income and Poverty in China," *China Economic Review*, Vol. 30, 419-431.
- Iwasaki, Ichiro and Xinxin Ma (2020), "Gender Wage Gap in China: A Large meta-analysis," *Journal of Labor Market Research*, Vol.54, No.17.
- Ma, Xinxin and Ichiro Iwasaki (2021a), "Return to Schooling in China: a large meta-analysis," *Education Economics*, Vol. 29, No. 4, 379-410.
- Ma, Xinxin and Ichiro Iwasaki (2021b), "Does Communist Party Membership Bring a Wage Premium in China? A meta-analysis," *Journal of Chinese Economics and Business Studies*, Vol. 19, No.1, 55-94.

(渡邊 真理子

わたなべ まりこ・学習院大学)